

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【事業年度】	第8期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社コネクトテクノロジーズ
【英訳名】	Connect Technologies Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加来 徹也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	(03) 5368-5520 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部ゼネラルマネージャー 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	(03) 5368-5520 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部ゼネラルマネージャー 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	—	—	2,314,889	2,861,913	2,600,710
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	278,915	△437,425	△1,002,318
当期純損失 (千円)	—	—	1,596,331	830,735	2,004,260
純資産額 (千円)	—	—	4,919,277	5,208,715	2,880,900
総資産額 (千円)	—	—	6,619,348	5,941,017	3,479,794
1株当たり純資産額 (円)	—	—	116,706.06	115,177.72	63,500.74
1株当たり当期純損失金額 (円)	—	—	41,711.25	18,595.51	44,592.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.3	86.7	82.2
自己資本利益率 (%)	—	—	△32.5	△16.5	△50.0
株価収益率 (倍)	—	—	△10.45	△14.52	△1.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	103,599	△607,388	△843,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,761,459	△1,060,707	797,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	5,127,088	44,182	△55,972
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	3,226,588	1,606,648	1,507,166
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	126 (12)	199 (13)	220 (16)

- (注) 1. 第6期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	728,957	1,418,982	1,681,792	1,471,280	847,401
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	228,728	425,918	313,461	△204,410	△567,151
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	131,537	243,547	153,023	△610,490	△3,819,588
資本金 (千円)	100,000	746,105	2,806,287	3,261,859	3,265,869
発行済株式総数 (株)	2,000	35,047	42,522.51	45,105.41	45,416.41
純資産額 (千円)	256,724	2,181,197	6,627,081	7,079,029	2,959,734
総資産額 (千円)	469,228	2,392,993	7,893,622	7,391,578	3,182,731
1株当たり純資産額 (円)	133,017.98	62,882.29	157,222.41	158,250.73	65,707.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	66,950.18	9,039.35	3,998.42	△13,665.45	△84,981.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7,671.50	3,585.28	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	91.1	84.0	95.8	93.0
自己資本利益率 (%)	67.10	20.0	3.5	△8.9	△76.1
株価収益率 (倍)	—	108.19	109.04	△19.76	△0.72
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,516	154,433	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,633	△308,044	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,150	1,651,199	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	259,390	1,756,991	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32 (6)	44 (9)	49 (10)	80 (10)	92 (12)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第7期及び第8期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 平成15年11月27日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成16年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割をそれぞれ行っております。
- なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	携帯電話向けJavaソフトウェア開発事業を主たる目的として、東京都港区に資本金2,000万円で株式会社コネクトを設立
平成12年11月	事業所を東京都千代田区へ移転
平成15年7月	株式会社コネクトから株式会社コネクトテクノロジーズに商号変更
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年11月	Winnow Technologies Inc.（現・連結子会社）を設立し、Winnow Technology, LLCより高速文字列検索アルゴリズムに関する特許権等の営業を譲受
平成17年2月	株式会社エスエス研究所（現・連結子会社）を子会社化 スカイメディア株式会社（現・連結子会社 株式会社インクルーズ）を子会社化 株式会社NTCホールディングスを子会社化（注1）
平成17年3月	事業所を東京都新宿区に移転
平成17年11月	スカイメディア株式会社（現・連結子会社 株式会社インクルーズ）による有限会社Mobile1及び有限会社18の持分取得により、両社を連結子会社化（注2） 株式会社コネクトリプロ（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	札幌市東区に札幌支社を開設
平成19年4月	株式会社インクルーズ（現・連結子会社）により、株式会社スタイルエイチを設立

- (注) 1. (株) NTCホールディングスは、平成18年8月に連結子会社 (株) インクルーズに吸収合併されております。  
2. (有) Mobile1及び (有) 18は、平成18年8月に新設合併により消滅し、(株) Mobile1が設立されております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社から構成されています。

携帯電話を中心とした無線通信環境が大きく変化していく中、当社グループは、無線通信に関わるコアテクノロジーとサービスプロバイダとを技術的に結びつける上で必要不可欠な存在を目指し、様々なソリューションの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ① システムソリューション事業

当社及び子会社の株式会社エスエス研究所、株式会社インクルーズにおいて、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築等ソリューションを提供しています。

具体的には、携帯電話を鍵として利用する鍵管理システムや、携帯電話を利用した会員証システムの構築、携帯電話をかざすことにより発券・入場が可能となるチケットサービス等幅広く取り組んでおります。

#### ② プロダクツ事業

当社及び子会社のWinnow Technologies Inc.、株式会社インクルーズ、株式会社コネクトリプロにおいて、ハードウェアの設計、開発、販売を行う一方、システムソリューション事業で蓄積してきたノウハウをソフトウェアツール（開発を容易にするユーティリティ・ソフト）やライブラリ（プログラムの集合体）、エンジン（特定の処理を行う際の中心機能）といった形にパッケージングして販売する事業です。

また、ハードウェアの設計、プロトタイプ製作といった、ハードウェアソリューションにも取り組んでおります。

#### ③ コンサルティング事業

携帯電話を利用したサービス展開を検討している顧客企業に向け、技術的なアプローチによるコンサルティングや実験的なシステム開発を請け負っています。

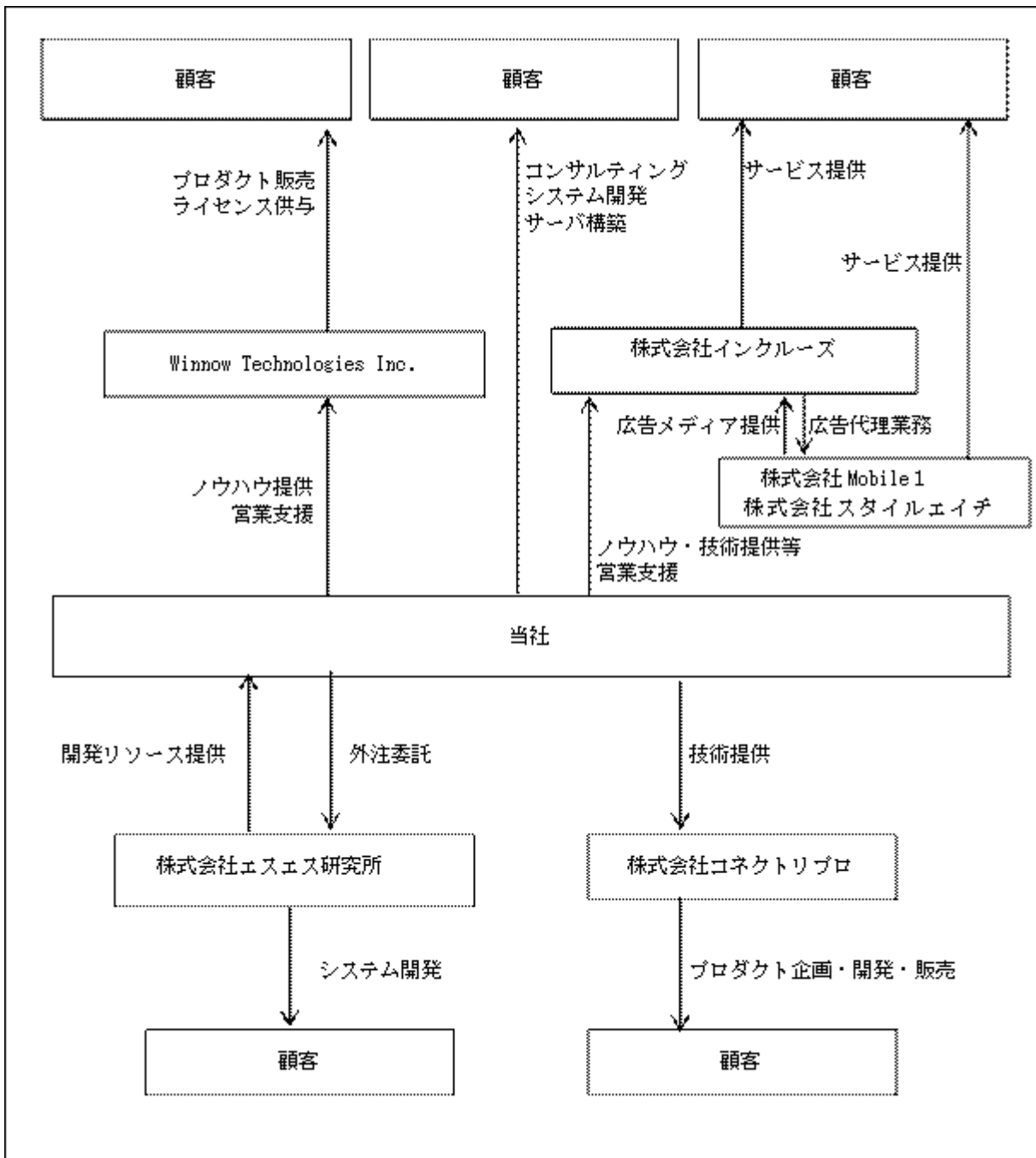
これら、コンサルティング業務や先進的な開発を重ねていくことにより、コアテクノロジーに関するノウハウをシステムソリューション事業、プロダクツ事業にフィードバックすることが可能となり、当社の開発力を支える重要な事業であると捉えております。

#### ④ サービス事業

当社及び子会社の株式会社インクルーズ、株式会社Mobile1、株式会社スタイルエイチにおいて、携帯電話に特化した広告事業やメディア配信サービス等を展開しております。

当社グループがこれまで培ってきたノウハウや技術力を生かし、広く収益を確保していくためにも今後サービス事業の強化が重要であると考えております。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Winnow Technologies Inc.	米国 ミズーリ州	US\$ 6	プロダクツ事業	100.0	システム開発に関する業務委託。 役員の兼任あり。
株式会社インクルーズ (注) 2、3、4	東京都 中野区	30	システムソリューション事業、プロダクツ事業、サービス事業	70.1	システム開発に関する業務委託。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社エスエス研究所 (注) 2、4	東京都 千代田区	40	システムソリューション事業	75.0	コンテンツ制作及びシステム開発に関する業務委託。 役員の兼任あり。
株式会社コネクトリプロ	東京都 新宿区	120	プロダクツ事業	52.6	設備の賃貸 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社スタイルエイチ	東京都 中野区	10	サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)エスエス研究所、(株)インクルーズにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	(株)エスエス研究所	(株)インクルーズ
売上高(千円)	476,109	1,069,932
経常損失(千円)	11,130	43,678
当期純損失(千円)	11,490	290,389
純資産額(千円)	△42,506	△132,735
総資産額(千円)	126,517	353,252

5. 平成19年9月に、株式会社マイティークラフトを株式の取得により連結子会社としております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システムソリューション事業	97(6)
プロダクツ事業	25(5)
コンサルティング事業	5(-)
サービス事業	37(2)
全社（共通）	56(3)
合計	220(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業・管理部門に所属しているものであります。
3. 当期中において、従業員数が21名増加しておりますが、業務拡大に伴う新卒採用及び中途採用の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
92(12)	32.9	2	5,715

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当期中において、従業員数が12名増加しておりますが、業務拡大に伴う新卒採用及び中途採用の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等資源価格の上昇や、国際金融情勢等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資の堅調な推移、雇用環境の改善による個人消費の回復等により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当社グループをとりまく環境に関しましては、携帯電話とリアルサービスとの連携を実現するためのソリューション提供が徐々に広がりを見せ始め、当業界においてこれまで培ってきたポジショニングを生かし、当社グループの技術を収益として実現していくフェーズに入ってきている状況にあるといえます。

このような環境下、当社グループは、携帯電話を利用した様々なサービスを実現するためのシステムを提供すべく積極的に事業を展開して参りました。しかしながら、受託開発偏重からの脱却を目指す過程において、開発リソースの効率的な活用及び営業体制の整備において遅延が生じたことにより、厳しい経営状況となりました。

また、当社が保有する投資有価証券の一部につきまして、金融商品に係る会計基準に基づき厳格に評価した結果、投資有価証券評価損を1,580百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,600百万円（前年同期比9.1%減）、経常損失1,002百万円（前年同期は437百万円の損失）、当期純損失2,004百万円（前年同期は830百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況としては以下の通りであります。

#### (システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、エンターテインメント系の開発が徐々に減少していく中、携帯電話を利用した新たなサービスを実現するためのソリューション提供のほか、子会社のシステム開発事業が売上高に寄与しております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、開発者の労働稼働率の低下の影響により、売上高、利益率ともに予定数値に届かない結果となりました。一方、受注環境は引き続き好調であり、札幌拠点の開発リソースを引き続き拡充していくことにより、今後規模の拡大を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は1,285百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は198百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

#### (プロダクツ事業)

プロダクツ事業につきましては、高い利益率が見込めるソフトウェアプロダクトの販売が、当初の計画通りに進まない結果となりました。しかしながら、子会社の株式会社コネクトリプロにおいては、製品及びパーツ販売が順調に立ち上がってきており、今後本格的に収益に貢献していくものと見込んでおります。

この結果当連結会計年度における当事業の売上高は405百万円（前年同期比39.3%減）、営業損失は317百万円（前年同期は87百万円の利益）となりました。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、当社開発リソース逼迫の影響により、他の事業へのリソース配分を優先した結果、当事業の売上高は46百万円（前年同期比66.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期比92.9%減）となりました。しかしながら、当社グループのポジショニングを維持していく上で重要な事業であるとの認識に変わりはなく、今後とも当事業を強化していく方針であります。

(サービス事業)

サービス事業につきましては、子会社の株式会社インクルーズによるモバイル向け広告事業を中心としたものがあります。この他、当連結会計年度より、携帯電話向けソフトウェアの検証請負を行う「コネクト・テスト・ラボ」を開設し、サービスを開始しております。この結果、当事業の売上高は863百万円（前年同期比26.2%増）、営業損失は39百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。当社グループといたしましては、今後ともこの事業の強化を重要な経営課題として取り組んでいく方針であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し（前年同期は1,619百万円の減少）、当連結会計年度末には1,507百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は843百万円（前年同期は607百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券評価損1,580百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失1,983百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は797百万円（前年同期は1,060百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1,264百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は44百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出90百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業 (千円)	894,056	83.2
プロダクツ事業 (千円)	513,080	139.7
コンサルティング事業 (千円)	39,243	44.6
サービス事業 (千円)	49,019	72.3
合計 (千円)	1,495,399	93.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	1,426,007	110.1	226,468	262.1
プロダクツ事業	422,354	68.0	44,675	162.5
コンサルティング事業	40,990	71.2	1,100	73.3
サービス事業	864,436	126.4	5,991	121.2
合計	2,753,788	103.6	278,234	231.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業 (千円)	1,285,950	93.7
プロダクツ事業 (千円)	405,179	60.7
コンサルティング事業 (千円)	46,190	33.5
サービス事業 (千円)	863,389	126.2
合計 (千円)	2,600,710	90.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を越える相手先はありませんので、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

携帯電話を利用したビジネスの裾野は広がりを見せ、当社グループにとって事業展開の幅がより広がってきているといえますが、一方で新規参入も増加し、将来的には他社との競合が激化していく可能性もあります。

このような環境の中、当社グループでは対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

#### (1) 人的資産の強化

当業界内において、当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続けるためには、技術者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。そのためには、常に技術的に魅力ある開発に携われるような環境を用意し、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

なお、平成19年9月には株式会社マイティークラフトを新たに子会社化し、当社グループのさらなる開発力増強を図っております。

#### (2) 当社グループと技術的に補完しあえる他社との協業

携帯電話の高機能化が進む中で、当社グループが保有する技術を他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような協業を今後とも模索していく方針であります。

#### (3) 収益源の多様化

当社グループが設立以来培ってきた技術やノウハウを本格的に収益へと結びつけていくためには、従来からのシステム開発、運用業務にとどまらず、直接最終ユーザーにアプローチする形でのサービス事業の展開が不可欠であると考えております。収益源、収入形態を多様化する意味においても、当社グループの技術力を生かせるようなサービス事業の展開を模索していく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術・サービスの変化について

当社グループが事業を展開している携帯電話を中心としたモバイルインターネット関連業界は技術の進捗が著しく、その技術を利用したサービスも急激に変化しております。

このような状況の中、当社グループの事業領域において、常にトップレベルの技術力を維持するためには継続的な研究開発が必要となり、これには相当の時間と費用がかかる可能性があります。

また、新しい機能を搭載した携帯電話の投入やシステムの変更等は、通信キャリアの事業方針により大きく影響を受けるものと考えられます。当社グループはこれらの状況変化に適時に対応してまいりますが、万一对応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 保守運用業務取引の永続性について

当社グループの行っている事業うち、保守運用業務につきましては、各々の取引に応じた期間の契約に従って行われております。通常システム開発事業における、保守運用業務につきましては、取引の永続性が認められるケースが一般的であります。当社グループの場合一定の期間で終了する契約もしくは、一定期間終了後同期間自動更新等という契約になっており、取引の永続性が保証されているものではありません。

このため、何らかの理由により予定していた取引の打ち切り等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 特定人物への依存について

当社の主な事業推進者は、代表取締役社長の加来徹也であり、当社設立直後から経営者として、経営方針、経営戦略の決定をはじめ、企画、営業、技術等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。優秀な人材の採用により、徐々に属人的な要素の軽減は進んでおりますが、何らかの理由により同氏が業務を執行できない事態となった場合、当社及び当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、携帯端末向けのシステム技術者、システム提供のための企画、営業担当者、及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置に失敗した場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

(5) 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コスト増加等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特許権の取得について

当社グループは開発したシステムやビジネスモデル等に関して、特許権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他者が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(7) その他の財産について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように当社グループ及び外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても、第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) プログラム不良について

当社グループの開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。

当社グループはこれら当社グループ製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) システムダウンについて

当社グループの事業のうちシステムソリューション事業の一部につきましては、当社グループのサーバ等を介してサービスの提供を行っているものがあり、自然災害や事故等により当社のサーバ等が作動不能や停止する可能性があります。

また、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等により重要なデータの消失や不正に入手される可能性があります。

このような事態が発生した場合、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループはシステム開発やその運営保守又はサービス事業の遂行過程において、最終ユーザの個人情報を取り扱う可能性があります。この点に関しましては、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得を受ける等、社内管理を徹底しておりますが、万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 投資について

当社はビジネス展開を補完することを目的に、積極的に買収、子会社設立、資本業務提携を進めております。投資の際には事前にリスクとリターンを評価し実行しておりますが、投資先の事業の状況が当社グループの業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資先の事業の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

携帯電話を中心としたモバイルインターネット関連業界の技術進歩は著しく、当該技術を利用したサービスも急激に変化していくなか、当社は次代のネットワーク社会を牽引する存在であり続けるために、従来の受託開発型から、先進的な開発をベースとしたパッケージソフトウェアの開発販売型の事業モデルへと転換を図っている最中であります。

具体的には当社研究開発部門が、携帯電話に搭載されている様々なファンクションを利用したソリューションに関する調査研究を行うとともに、当社独自のソフトウェアプロダクトの開発を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発としては、携帯電話の非接触IC機能を利用した認証、決済システムを中心とした無線ネットワークに関する研究開発のほか、携帯電話サイト開発用ソフトウェアパッケージや3G携帯電話向け動画変換システムを利用した応用ソフトウェアパッケージ等の開発に取り組み、今後新たなサービスの提供や開発効率の向上及びプロダクト事業の売上として寄与していくものと考えております。これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は214,116千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の当連結会計年度の経営成績は、従来の受託開発偏重の事業モデルから脱却を目指す過程において、開発リソースの効率的な活用及び営業体制の整備に遅延が生じたことにより、売上高及び利益面共に予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡張に伴う営業力強化のための人員増加及び開発者の稼働率低下により給与手当が661百万円計上されているほか、研究開発費214百万円、支払手数料108百万円等が計上されております。また、特別損失につきましては、金融商品に係る会計基準に基づく厳格な評価により投資有価証券評価損1,580百万円のほか、遊休固定資産及びのれんに係る減損損失275百万円等が計上されております。

この結果、売上高は2,600百万円（前年同期比9.1%減）、経常損失は1,002百万円（前年同期は437百万円の損失）、当期純損失は2,004百万円（前年同期は830百万円の損失）となりました。

事業別の分析は、第2[事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が事業を展開している携帯電話を中心としたモバイルインターネット関連業界は、技術の進捗が著しく、業界に参加するプレーヤーも大きく様変わりする兆しを見せております。

このような背景のもと、特定の技術に偏ることなく、当業界において常に先進的なポジショニングを維持しつづけることが重要であるものと考えており、当該ポジショニングを実現するための研究開発を継続して進めていくとともに、その成果としての収益を生み出すしくみ作りが必須であります。当社といたしましては、収益源、収入形態を多様化する意味においても、当社グループの技術力を生かせるようなサービス事業の展開を模索していく方針であります。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態につきましては、総資産は3,479百万円（前年同期比41.4%減）、純資産は2,880百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

### (4) 資金の流動性及び資金の源泉について

#### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し（前年同期は1,619百万円の減少）、当連結会計年度末には1,507百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券評価損1,580百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失1,983百万円等の減少要因により、営業活動による資金の減少は843百万円（前年同期は607百万円の減少）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入1,264百万円等により、投資活動による資金の増加は797百万円（前年同期は1,060百万円の減少）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済90百万円等により、財務活動による資金の減少は55百万円（前年同期は44百万円の増加）となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は72,862千円となりました。その主な内容としては、サービス事業における携帯電話向けソフトウェアの検証施設15,731千円、株式会社コネクトリプロの事務所新設に伴うプロダクツ事業の建物附属設備13,936千円等の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全業務共通	本社事務所	36,997	52,410	19,471	108,878	70 (12)
札幌支社 (札幌市東区)	全業務共通	事業所設備	2,946	1,920	—	4,866	22 (—)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具備品	その他	合計	
(株)エスエス研究所	本社 (東京都千代田区)	システムソリューション事業	事業所設備	487	286	4	778	44 (—)
(株)インクルーズ	本社 (東京都中野区)	システムソリューション事業、 プロダクツ事業、サービス事業	事業所設備	21,217	10,632	7,845	39,695	71 (2)
(株)コネクトリプロ	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ事業	事業所設備	—	13,473	6,940	20,414	6 (—)

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具備品	その他	合計	
Winnow Technologies Inc.	本社 (米国 ミズーリ州)	プロダクツ事業	事業所設備	701	24,083	5,061	29,847	7 (2)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び無形固定資産（ソフトウェア及び技術使用权）であります。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
4. 提出会社中の本社中には、貸与中の工具器具備品38,591千円を含んでおります。  
5. 上記の他、複写機、電子周辺機器等をリースにより使用しており、当連結会計年度におけるリース料総額は5,764千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,416.41	45,416.41	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	45,416.41	45,416.41	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権等に関する事項は以下のとおりであります。

- ① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権(ストック・オプション)  
(平成14年2月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株引受権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	188株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	13,334円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日から 平成21年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,334円 資本組入額 10,000円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他 一切の処分が不可。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株引受権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもって、それぞれ株式の分割（1：3）を行ったことに伴い、新株引受権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株引受権の行使の条件

- (1) 新株引受権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

- ① 対象者は以下の期間区分に対応して計算される株式数について権利行使できるものとする。ただし計算の結果生じる単元株未満の株式数は切り捨てるものとする。

権利行使開始日から平成16年8月31日まで	付与された権利の25%以下
平成16年9月1日から平成17年8月31日まで	付与された権利の50%以下
平成17年9月1日以降	付与された権利の全部

- ② 前項の規定により、付与株式数の全部を行使する場合には、単元株未満の株式についても併せて行使できるものとする。

- ③ 本新株引受権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,000万円を超えることができない。

- (2) 新株引受権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株引受権を喪失する。

- ① 対象者が新株引受権の行使期間到来前に死亡したとき。  
 ② 死亡以外の事由により対象者が当社の取締役及びその他の使用人でなくなったとき。  
 ③ 会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の処分を受けたとき。  
 ④ 自己都合により会社を退職したとき。

- (3) 権利行使が可能になった新株引受権につき、対象者が死亡した場合には、その日から1年以内に限り、相続人がそれを行行使することができる。

- (4) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権割当契約書」に定めるものとする。

- ② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
 (平成15年2月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	27個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	243株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	16,112円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,112円 資本組入額 10,000円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他 一切の処分が不可。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもって、それぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

① 対象者は以下の期間区分に対応して計算される株式数について権利行使できるものとする。ただし計算の結果生じる単元株未満の株式数は切り捨てるものとする。

権利行使開始日から平成17年8月31日まで 付与された権利の25%以下

平成17年9月1日から平成18年8月31日まで 付与された権利の50%以下

平成18年9月1日以降 付与された権利の全部

② 前項の規定により、付与株式数の全部を行使する場合には、単元株未満の株式についても併せて行使できるものとする。

③ 本新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

② 死亡以外の事由により対象者が当社の取締役及びその他の使用人でなくなったとき。

③ 会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の処分を受けたとき。

④ 自己都合により会社を退職したとき。

(3) 権利行使が可能になった新株予約権につき、対象者が死亡した場合には、その日から1年以内に限り、相続人がそれを行行使することができる。

(4) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(平成15年7月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	161個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,449株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	26,667円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月26日から 平成25年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,667円 資本組入額 20,000円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他 一切の処分が不可。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもって、それぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

① 新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

② 当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

② 対象者が破産宣告を受けた場合。

(3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。



(平成16年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	310個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	310株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	564,624円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成26年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 564,624円 資本組入額 282,312円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他 一切の処分が不可。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

① 新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

② 当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

② 対象者が破産宣告を受けた場合。

(3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年11月27日 (注) 1	4,000	6,000	—	100,000	—	—
平成16年3月16日 (注) 2	1,200	7,200	459,000	559,000	768,600	768,600
平成16年4月10日 (注) 3	360	7,560	137,700	696,700	230,580	999,180
平成16年1月6日～ 平成16年5月31日 (注) 4	3,690	11,250	37,240	733,940	25,359	1,024,539
平成16年7月20日 (注) 5	22,500	33,750	—	733,940	—	1,024,539
平成16年6月1日～ 平成16年8月31日 (注) 4	1,297	35,047	12,165	746,105	3,081	1,027,621
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注) 4	7,475.51	42,522.51	2,060,182	2,806,287	2,053,940	3,081,562
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 4	2,582.9	45,105.41	455,571	3,261,859	452,155	3,533,717
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注) 4	311	45,416.41	4,010	3,265,869	1,836	3,535,554

(注) 1. 株式分割 (1 : 3)

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,023,000円

資本組入額 382,500円

払込金総額 1,227,600千円

3. 有償第三者割当

発行価格 1,023,000円

資本組入額 382,500円

割当先 いちよし証券㈱

4. 新株予約権の権利行使 (旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)

5. 株式分割 (1 : 3)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	20	65	22	5	7,114	7,228	—
所有株式数 (株)	—	273	1,016	2,859	1,664	42	39,562	45,416	0.41
所有株式数の 割合(%)	—	0.60	2.24	6.30	3.66	0.09	87.11	100.00	—

- (注) 1. 自己株式の372.41株は、「個人その他」に372株及び「端株の状況」に0.41株含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、22株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加来徹也	神奈川県相模原市	9,896	21.79
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	900	1.98
バンダイネットワークス株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	900	1.98
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	486	1.07
安藤達也	神奈川県川崎市	405	0.89
伊藤広明	東京都町田市	326	0.72
クレディ・スイス証券証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	319	0.70
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイビーエル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BROADGATE, LONDON EC2M YHA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	315	0.69
小林真人	千葉県浦安市	313	0.69
須藤邦宏	兵庫県西宮市	256	0.56
計	—	14,116	31.08

(注) 1. 上記の他、自己株式が372.41株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 372	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,044	45,022	—
端株	普通株式 0.41	—	—
発行済株式総数	45,416.41	—	—
総株主の議決権	—	45,022	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれておりません。
2. 「端株」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コネク テクノロジーズ	東京都新宿区新宿4- 3-17	372	—	372	0.82
計	—	372	—	372	0.82

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

## ① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成14年2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成15年11月27日付及び平成16年7月20日付をもって、それぞれ株式の分割 (1 : 3) を行ったことに伴い、株式の数、新株引受権の行使時の払込金額が調整されております。
2. 新株引受権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成15年2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員8名及び社外の協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	88株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成15年11月27日付及び平成16年7月20日付をもって、それぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、株式の数、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

2. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成15年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員16名及び社外の協力者6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	281株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成15年11月27日付及び平成16年7月20日付をもって、それぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、株式の数、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

2. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、当社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	470株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社監査役、当社従業員、社外協力者及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成27年11月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該金額が発行日の前日の終値（取引が成立しない場合は、その前日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。

3. ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

### (3) 【株主総会又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	372.41		372.41	

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後事業展開が計画通りに推移していった場合は、各期の業績を統合的に勘案しつつ株主様への利益配分策を検討していく方針であります。

当社の、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	—	3,970,000 □ 1,800,000	1,050,000	919,000	296,000
最低(円)	—	2,040,000 □ 801,000	412,000	193,000	59,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	179,000	165,000	89,000	93,400	82,600	73,500
最低(円)	132,000	74,000	59,100	75,000	66,200	61,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		加来 徹也	昭和39年12月20日生	昭和63年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成10年4月 (株)セガエンタープライゼス出向 平成12年5月 (株)インデックス入社 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 株式会社コネクトリプロ代表取締役就任(現任)	(注)2	9,896
取締役	社長室執行役	佐古田 雅士	昭和38年4月23日生	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成5年3月 日本オラクル(株)入社 平成8年3月 日本シーベル(株)アライアンスパートナー営業部長就任 平成14年2月 ブリッジインターナショナル(株)事業部長就任 平成15年7月 (株)エムツークリエーション設立代表取締役就任 平成17年3月 アーツテクノロジー(株)代表取締役就任 平成17年6月 (株)SDホールディングス取締役就任 平成17年11月 ユーロススポーツ(株)取締役就任 平成18年1月 (株)SDホールディングス代表取締役就任 平成19年9月 当社入社 社長室執行責任者(現任) 平成19年11月 取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	経営管理本部ゼネラルマネージャー	小林 真人	昭和41年7月31日生	平成元年9月 林公認会計士事務所入所 平成10年1月 (株)国際ファイナンス入社 平成12年2月 フューチャーシステムコンサルティング(株)入社 平成13年1月 当社入社 平成14年11月 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー就任 平成19年9月 経営管理本部ゼネラルマネージャー就任(現任)	(注)2	313
取締役	プロダクト開発本部管掌	伊藤 広明	昭和42年9月23日生	平成2年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成12年6月 当社研究開発グループマネージャー就任 平成15年11月 当社取締役開発部ゼネラルマネージャー就任 平成16年5月 取締役開発グループゼネラルマネージャー就任 平成19年9月 プロダクト開発本部管掌(現任)	(注)2	326
取締役	企画本部ゼネラルマネージャー	竹川 博之	昭和37年10月29日生	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成16年1月 当社入社 平成16年9月 事業戦略室ゼネラルマネージャー 平成17年11月 取締役就任(現任) 平成19年9月 企画本部ゼネラルマネージャー就任(現任)	(注)2	—
取締役	ソリューション開発本部管掌	安藤 達也	昭和44年9月6日生	平成元年3月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)入社 平成12年6月 当社入社 平成15年11月 ソリューション開発グループゼネラルマネージャー就任 平成18年11月 取締役就任(現任) 平成19年9月 ソリューション開発本部管掌(現任)	(注)2	405

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山田 昌宏	昭和43年1月5日生	平成5年4月 ㈱ケンウッド・エンジニアリング入社 平成9年11月 ㈱アスキー入社 平成10年3月 ㈱セガエンタープライゼス出向 平成11年12月 ㈱インデックス入社 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		長野 祐三	昭和16年1月4日生	昭和39年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 昭和58年1月 同社製造工業営業本部システム室長 平成14年4月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年10月 ハミングヘッド㈱監査役就任(現任)	(注) 5	20
監査役		深堀 恵三	昭和31年3月12日生	昭和51年4月 千代田化工建設㈱入社 平成元年4月 ㈱CSK入社 平成5年4月 同社 移動体通信事業部長 平成8年4月 Sega Soft Inc. (米国) 副社長就任 平成12年10月 ダブルクリック㈱MD就任 平成15年11月 当社監査役(現任) 平成16年6月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ㈱E2Eダイレクター(現任) 平成19年4月 ㈱エスエス研究所監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		大松澤 清隆	昭和28年9月2日生	昭和52年4月 日本発条㈱入社 昭和55年12月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成14年8月 プラネックスコミュニケーションズ㈱入社 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						11,040

注) 1. 監査役長野祐三、深堀恵三及び大松澤清隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

- 2・平成18年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3・平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4・平成16年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5・平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

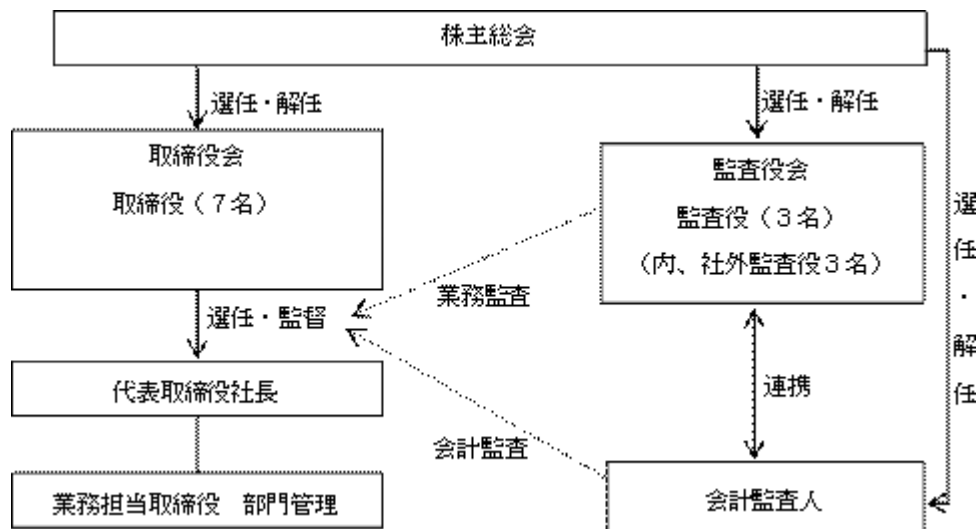
当社は変化の早い事業環境にあって、経営の健全性と迅速な意思決定の両立を実現するためのコーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ① 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名から構成されております。監査役会につきましては、監査役3名全員が社外監査役であり、取締役の業務遂行を監督しております。また、毎月開催の取締役会のほか、毎週開催のゼネラルマネージャー職以上によるマネージャーミーティングにも監査役の参加を要請しており、十分な議論の上、迅速な意思決定ができる体制の確立を図っております。一方コンプライアンスに関しましては、顧問弁護士、監査法人等の社外専門家と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)



### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役長野祐三は、当社の株式20株を所有しております。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は経営管理グループ内に内部監査担当者1名を設置し、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に内部監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役会及び会計監査人との意見交換により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

### ④ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士2名、会計士補3名、その他3名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 渡邊 宣昭

指定社員 業務執行社員 土肥 真

⑤ コーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

⑥ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨を定款に定めております。

また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (1)	42,380 (5,600)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	8,400 (8,400)
合 計	10	50,780

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年11月27日開催の第4期定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年11月27日開催の第4期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

② 監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 18,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 1,500千円

合 計 19,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、旧証券取引法193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,606,648		1,507,166	
2. 受取手形及び売掛金		587,050		495,875	
3. たな卸資産		127,710		319,681	
4. 繰延税金資産		55,013		—	
5. その他		53,420		153,310	
貸倒引当金		△18,649		△4,004	
流動資産合計		2,411,194	40.6	2,472,030	71.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		53,723		84,337	
減価償却累計額		8,699	45,023	21,986	62,351
(2) 工具器具備品		234,001		240,124	
減価償却累計額		97,610	136,391	136,475	103,648
(3) その他		—		7,277	
減価償却累計額		—	—	1,160	6,116
有形固定資産合計		181,414	3.1	172,116	5.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		38,800		—	
(2) 連結調整勘定		205,706		—	
(3) のれん		—		66,248	
(4) その他		154,226		35,033	
無形固定資産合計		398,733	6.7	101,281	2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,820,571		602,539	
(2) 繰延税金資産		9,225		6,925	
(3) 敷金保証金		114,828		121,363	
(4) その他		5,050		17,585	
貸倒引当金		—		△14,047	
投資その他の資産合計		2,949,675	49.6	734,365	21.1
固定資産合計		3,529,823	59.4	1,007,764	29.0
資産合計		5,941,017	100.0	3,479,794	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		144,608		217,409	
2. 短期借入金		90,000		—	
3. 1年内返済予定 長期借入金		30,288		28,264	
4. 未払法人税等		9,873		12,941	
5. 賞与引当金		5,100		—	
6. その他		93,748		165,078	
流動負債合計		373,618	6.3	423,694	12.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		89,663		61,399	
2. 繰延税金負債		232,534		25,153	
3. 退職給付引当金		16,667		19,530	
4. 関係会社事業損失引当 金		—		58,540	
5. その他		19,819		10,577	
固定負債合計		358,683	6.0	175,199	5.0
負債合計		732,302	12.3	598,894	17.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,261,859		3,265,869	
2. 資本剰余金		3,536,567		3,538,404	
3. 利益剰余金		△2,016,645		△4,020,905	
4. 自己株式		△14,570		△14,570	
株主資本合計		4,767,211	80.2	2,768,798	79.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		342,218		36,664	
2. 為替換算調整勘定		42,814		54,864	
評価・換算差額等合計		385,033	6.5	91,529	2.6
III 新株予約権		—	—	7,395	0.2
IV 少数株主持分		56,470	1.0	13,178	0.4
純資産合計		5,208,715	87.7	2,880,900	82.8
負債純資産合計		5,941,017	100.0	3,479,794	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1, 2		2,861,913	100.0		2,600,710	100.0	
II 売上原価			2,007,711	70.2		1,774,053	68.2	
売上総利益			854,202	29.8		826,657	31.8	
III 販売費及び一般管理費			1,285,698	44.9		1,824,166	70.2	
営業損失			431,495	△15.1		997,509	△38.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,215			3,949		
2. 受取配当金			3,000			1,120		
3. 為替差益			1,071			—		
4. その他			1,573	6,861	0.2	1,326	6,395	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			8,147			7,347		
2. 創立費償却			971			—		
3. 株式交付費			3,278			460		
4. 為替差損			—			1,851		
5. その他			392	12,791	0.4	1,545	11,204	0.4
経常損失				437,425	△15.3		1,002,318	△38.5
VI 特別利益								
1. 持分変動利益			10,625			66,250		
2. 投資有価証券売却益			—			920,563		
3. のれん売却益			—			4,999		
4. 貸倒引当金戻入益		—			597			
5. 新株予約権戻入益		—	10,625	0.4	464	992,875	38.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	8,639			3,101		
2. 関係会社出資金評価損		9,496			—		
3. 固定資産臨時償却費	※4	11,514			4,850		
4. 事務所移転費用		12,050			—		
5. 減損損失	※5	99,999			275,886		
6. 投資有価証券評価損		301,114			1,580,797		
7. 投資有価証券売却損		—			1,413		
8. 関係会社事業損失引当 金繰入額		—			58,540		
9. たな卸資産廃棄損		—			20,162		
10. たな卸資産評価損		—	442,815	15.5	29,221	1,973,972	75.9
税金等調整前当期純損失			869,615	△30.4		1,983,415	△76.3
法人税、住民税及び事業税		6,192			6,512		
法人税等調整額		△35,668	△29,475	△1.1	59,559	66,072	2.5
少数株主損失			9,403	0.3		45,227	1.7
当期純損失			830,735	△29.0		2,004,260	△77.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	2,806,287	3,084,412	△1,185,909	△14,127	4,690,663
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	455,571	452,155			907,726
当期純損失 (千円)			△830,735		△830,735
自己株式の取得 (千円)				△443	△443
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	455,571	452,155	△830,735	△443	76,547
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,261,859	3,536,567	△2,016,645	△14,570	4,767,211

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	187,063	41,550	228,613	—	4,919,277
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					907,726
当期純損失 (千円)					△830,735
自己株式の取得 (千円)					△443
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	155,154	1,264	156,419	56,470	212,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	155,154	1,264	156,419	56,470	289,437
平成18年8月31日 残高 (千円)	342,218	42,814	385,033	56,470	5,208,715

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	3,261,859	3,536,567	△2,016,645	△14,570	4,767,211
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	4,010	1,836			5,846
当期純損失（千円）			△2,004,260		△2,004,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,010	1,836	△2,004,260	—	△1,998,413
平成19年8月31日 残高（千円）	3,265,869	3,538,404	△4,020,905	△14,570	2,768,798

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年8月31日 残高（千円）	342,218	42,814	385,033	—	56,470	5,208,715
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）						5,846
当期純損失（千円）						△2,004,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△305,554	12,050	△293,504	7,395	△43,292	△329,401
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△305,554	12,050	△293,504	7,395	△43,292	△2,327,814
平成19年8月31日 残高（千円）	36,664	54,864	91,529	7,395	13,178	2,880,900

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△869,615	△1,983,415
減価償却費		112,041	167,352
固定資産臨時償却費		11,514	4,850
減損損失		99,999	275,886
連結調整勘定償却額		41,141	—
貸倒引当金の増減額		1,747	△597
賞与引当金の増減額		△3,743	△5,100
退職給付引当金の増減額		2,011	2,862
受取利息及び受取配当金		△4,215	△5,069
支払利息		8,147	7,347
株式交付費		3,278	460
投資有価証券売却益		—	△920,563
関係会社事業損失引当金繰入額		—	58,540
投資有価証券売却損		—	1,413
投資有価証券評価損		301,114	1,580,797
関係会社出資金評価損		9,496	—
事務所移転費用		7,131	—
売上債権の増減額		△39,678	77,126
たな卸資産の増減額		△75,935	△190,119
仕入債務の増減額		13,018	72,801
未収消費税等及び未払消費税等の増減額		△13,918	△5,075
その他		△40,134	9,225
小計		△436,597	△851,275
利息及び配当金の受取額		4,059	5,054
利息の支払額		△8,649	△6,785
法人税等の支払額		△166,201	△4,085
法人税等の還付額		—	13,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		△607,388	△843,538

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△797,890	△223,797
投資有価証券の売却による収入		200,000	1,264,999
連結子会社の自己株式取得による支出		—	△9,630
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△226,447	—
有形固定資産の取得による支出		△59,554	△60,478
無形固定資産の取得による支出		△63,324	△37,829
営業譲受による支出	※3	△48,500	△78,250
敷金保証金の差入による支出		△62,338	△6,534
敷金保証金の回収による収入		21,163	—
その他		△23,817	△51,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,060,707	797,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△25,334	△90,000
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△105,419	△30,288
少数株主の払込による収入		76,500	66,250
株式の発行による収入		7,599	5,846
連結子会社の新株予約権の発行による収入		—	2,750
自己株式の取得による支出		△443	—
その他		△8,721	△10,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,182	△55,972



		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,973	2,548
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,619,939	△99,482
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,226,588	1,606,648
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,606,648	1,507,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 Winnow Technologies Inc. ㈱エスエス研究所 ㈱NTCホールディングス ㈱インクルーズ ㈹Mobile 1 ㈹1 8 ㈱コネクトリプロ ㈹Mobile1及び㈹1 8については、当連結会計年度において持分の取得によって子会社としたため、連結の範囲に含めております。 ㈱コネクトリプロについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、スカイメディア㈱は、平成18年 2月13日に社名変更し、㈱インクルーズとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 恒接信息科技（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 恒接信息科技（上海）有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。 なお、同社は平成18年 6月29日付で清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 Winnow Technologies Inc. ㈱エスエス研究所 ㈱インクルーズ ㈱コネクトリプロ ㈱Mobile 1 ㈱スタイルエイチ</p> <p>なお、従来連結子会社であった㈹Mobile1及び㈹1 8は、平成18年 8月 1日に新設合併により消滅し、㈱Mobile 1が設立されたことから、㈱Mobile 1を連結の範囲に含めております。 また、従来連結子会社であった㈱NTCホールディングスは、平成18年 8月14日に連結子会社㈱インクルーズに吸収合併されております。 ㈱スタイルエイチについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 恒接信息科技有限公司 恒接信息科技有限公司は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 スマートワイヤレス㈱ (関連会社としなかった理由) 当社グループは、スマートワイヤレス㈱の議決権の20.5%を所有しておりますが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるためであります。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWinnow Technologies Inc.の決算日は6月30日、㈱インクルーズの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱エスエス研究所の決算日は、平成18年6月22日付の定時株主総会決議により、3月31日から8月31日に変更しており連結決算日と一致しております。当事業年度は5ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月1日から平成18年8月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)Mobile 1の決算日は9月30日、(有)18の決算日は12月31日ですが、両社は平成18年8月1日に新設合併により消滅し、㈱Mobile 1が設立されたことから、7月31日を決算日として連結しております。</p> <p>㈱NTCホールディングスの決算日は8月31日ですが、同社は平成18年8月14日付で㈱インクルーズに吸収合併されているため、8月13日を決算日として連結しております。</p> <p>なお、㈱コネクトリプロの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちWinnow Technologies Inc.の決算日は6月30日、㈱インクルーズ及び㈱Mobile 1並びに㈱スタイルエイチの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱エスエス研究所及び㈱コネクトリプロの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品          先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品          先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料          リサイクル用携帯電話については先入先出法、その他の原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく加速度償却法及び定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数          建物 3～40年          工具器具備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく加速度償却法及び定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数          建物 3～40年          工具器具備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ 創立費 支出時に全額費用処理しております。	イ 創立費 —————
(4) 重要な引当金の計上基準	ロ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	ロ 株式交付費 同左
	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 一部の連結子会社では従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。	ロ 賞与引当金 一部の連結子会社では従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 但し、当連結会計年度は支給見込額がないため賞与引当金は計上しておりません。
	ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
	ニ 関係会社事業損失引当金 —————	ニ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積もられる期間で償却することとしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、99,999千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,152,244千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																											
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,485千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">346,070千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">134,788千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">41,141千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、177,910千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,654千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,514千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸用音楽ダウンロード端末</td><td>工具器具備品</td><td>東京都新宿区</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有する貸貸リース用資産としての音楽ダウンロード端末については、設置店舗数の伸び悩みから、一部が遊休状態となっております。これらについては将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失99,999千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	137,485千円	給与手当	346,070千円	支払手数料	134,788千円	研究開発費	177,910千円	貸倒引当金繰入額	4,127千円	賞与引当金繰入額	509千円	退職給付費用	220千円	連結調整勘定償却額	41,141千円	工具器具備品	984千円	ソフトウェア	7,654千円	ソフトウェア	11,514千円	用途	種類	場所	貸貸用音楽ダウンロード端末	工具器具備品	東京都新宿区	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,025千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">661,856千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,253千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">214,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、214,116千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,850千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サービス事業用インターネットウェブサイト営業権</td><td>のれん</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td>(株)Mobile 1</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> <tr><td>Winnow Technologies Inc.</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用</td><td>東京都新宿区</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するサービス事業用インターネットウェブサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失31,499千円を特別損失に計上しております。 また、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該投資先に対するものについては、全額減損損失とし177,666千円を特別損失に計上しております。 遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失66,720千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	140,025千円	給与手当	661,856千円	支払手数料	108,253千円	研究開発費	214,116千円	退職給付費用	767千円	工具器具備品	1,310千円	ソフトウェア	1,790千円	ソフトウェア	4,850千円	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト営業権	のれん	東京都新宿区	(株)Mobile 1	のれん	—	Winnow Technologies Inc.	のれん	—	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都新宿区
役員報酬	137,485千円																																																											
給与手当	346,070千円																																																											
支払手数料	134,788千円																																																											
研究開発費	177,910千円																																																											
貸倒引当金繰入額	4,127千円																																																											
賞与引当金繰入額	509千円																																																											
退職給付費用	220千円																																																											
連結調整勘定償却額	41,141千円																																																											
工具器具備品	984千円																																																											
ソフトウェア	7,654千円																																																											
ソフトウェア	11,514千円																																																											
用途	種類	場所																																																										
貸貸用音楽ダウンロード端末	工具器具備品	東京都新宿区																																																										
役員報酬	140,025千円																																																											
給与手当	661,856千円																																																											
支払手数料	108,253千円																																																											
研究開発費	214,116千円																																																											
退職給付費用	767千円																																																											
工具器具備品	1,310千円																																																											
ソフトウェア	1,790千円																																																											
ソフトウェア	4,850千円																																																											
用途	種類	場所																																																										
サービス事業用インターネットウェブサイト営業権	のれん	東京都新宿区																																																										
(株)Mobile 1	のれん	—																																																										
Winnow Technologies Inc.	のれん	—																																																										
遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都新宿区																																																										



前連結会計年度  
(自 平成17年9月1日  
至 平成18年8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年9月1日  
至 平成19年8月31日)

(減損損失の金額)

種類	金額
工具器具備品	99,999千円

(グルーピングの方法)

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額より算定しておりますが、特定の相手先に対して賃貸する目的で製造された機器であり、売却可能性がないため、備忘価額によっております。

(減損損失の金額)

種類	金額
のれん	209,166千円
工具器具備品	2,261千円
ソフトウェア	62,302千円
長期前払費用	2,156千円

(グルーピングの方法)

同左

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	42,522.51	2,582.9	—	45,105.41
合計	42,522.51	2,582.9	—	45,105.41
自己株式				
普通株式(注2)	371.51	0.9	—	372.41
合計	371.51	0.9	—	372.41

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使により増加した普通株式の数2,097.9株と、新株予約権の権利行使により増加した普通株式の数485株であります。

2. 自己株式の増加は端株の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	45,105.41	311	—	45,416.41
合計	45,105.41	311	—	45,416.41
自己株式				
普通株式	372.41	—	—	372.41
合計	372.41	—	—	372.41

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,395
合計			—	—	—	—	7,395

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,606,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,606,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,606,648千円	現金及び現金同等物	1,606,648千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,507,166千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,507,166千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,507,166千円	現金及び現金同等物	1,507,166千円																				
現金及び預金勘定	1,606,648千円																												
現金及び現金同等物	1,606,648千円																												
現金及び預金勘定	1,507,166千円																												
現金及び現金同等物	1,507,166千円																												
<p>※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 出資持分の取得により新たに有限会社Mobile 1を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社Mobile 1出資持分の取得価額と有限会社Mobile 1取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">92,249</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,182</td> </tr> <tr> <td>有限会社Mobile 1出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">77,125</td> </tr> <tr> <td>有限会社Mobile 1現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,183</td> </tr> <tr> <td>差引：有限会社Mobile 1取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,941</td> </tr> </table> <p>(2) 出資持分の取得により新たに有限会社18を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社18出資持分の取得価額と有限会社18取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,866</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">154,598</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,719</td> </tr> <tr> <td>有限会社18出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">173,830</td> </tr> <tr> <td>有限会社18現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,324</td> </tr> <tr> <td>差引：有限会社18取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,506</td> </tr> </table>	流動資産	4,979	固定資産	1,079	連結調整勘定	92,249	流動負債	△21,182	有限会社Mobile 1出資持分の取得価額	77,125	有限会社Mobile 1現金及び現金同等物	△4,183	差引：有限会社Mobile 1取得のための支出	72,941	流動資産	23,866	固定資産	1,085	連結調整勘定	154,598	流動負債	△5,719	有限会社18出資持分の取得価額	173,830	有限会社18現金及び現金同等物	△20,324	差引：有限会社18取得のための支出	153,506	
流動資産	4,979																												
固定資産	1,079																												
連結調整勘定	92,249																												
流動負債	△21,182																												
有限会社Mobile 1出資持分の取得価額	77,125																												
有限会社Mobile 1現金及び現金同等物	△4,183																												
差引：有限会社Mobile 1取得のための支出	72,941																												
流動資産	23,866																												
固定資産	1,085																												
連結調整勘定	154,598																												
流動負債	△5,719																												
有限会社18出資持分の取得価額	173,830																												
有限会社18現金及び現金同等物	△20,324																												
差引：有限会社18取得のための支出	153,506																												

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)														
<p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,500</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">450,001</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">449,998</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">900,000</td> </tr> </table>	固定資産	48,500	資産合計	48,500	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	450,001	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	449,998	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	900,000	<p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">78,250</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">78,250</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	固定資産	78,250	資産合計	78,250
固定資産	48,500														
資産合計	48,500														
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	450,001														
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	449,998														
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	900,000														
固定資産	78,250														
資産合計	78,250														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借主側	1. 借主側																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> <td style="text-align: right;">16,375</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> <td style="text-align: right;">16,375</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	24,761	16,375	8,386	合計	24,761	16,375	8,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,192</td> <td style="text-align: right;">7,086</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,192</td> <td style="text-align: right;">7,086</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,192	7,086	3,105	合計	10,192	7,086	3,105
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	24,761	16,375	8,386																						
合計	24,761	16,375	8,386																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	10,192	7,086	3,105																						
合計	10,192	7,086	3,105																						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,602千円	1年超	3,291千円	合計	8,894千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,155千円	1年超	1,096千円	合計	3,251千円												
1年内	5,602千円																								
1年超	3,291千円																								
合計	8,894千円																								
1年内	2,155千円																								
1年超	1,096千円																								
合計	3,251千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,312千円	減価償却費相当額	6,700千円	支払利息相当額	431千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,764千円	減価償却費相当額	5,280千円	支払利息相当額	196千円												
支払リース料	7,312千円																								
減価償却費相当額	6,700千円																								
支払利息相当額	431千円																								
支払リース料	5,764千円																								
減価償却費相当額	5,280千円																								
支払利息相当額	196千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>2. 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,000</td> <td>38,840</td> <td>61,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>38,840</td> <td>61,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,765千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	100,000	38,840	61,159	合計	100,000	38,840	61,159	1年内	33,445千円	1年超	32,175千円	合計	65,621千円	受取リース料	36,000千円	減価償却費	35,765千円	受取利息相当額	4,202千円	<p>2. 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,000</td> <td>61,408</td> <td>38,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>61,408</td> <td>38,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,567千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	100,000	61,408	38,591	合計	100,000	61,408	38,591	1年内	32,175千円	1年超	-千円	合計	32,175千円	受取リース料	36,000千円	減価償却費	22,567千円	受取利息相当額	2,554千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	100,000	38,840	61,159																																														
合計	100,000	38,840	61,159																																														
1年内	33,445千円																																																
1年超	32,175千円																																																
合計	65,621千円																																																
受取リース料	36,000千円																																																
減価償却費	35,765千円																																																
受取利息相当額	4,202千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	100,000	61,408	38,591																																														
合計	100,000	61,408	38,591																																														
1年内	32,175千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	32,175千円																																																
受取リース料	36,000千円																																																
減価償却費	22,567千円																																																
受取利息相当額	2,554千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	240,000	817,000	577,000
	小計	240,000	817,000	577,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,460	23,460	—
	小計	23,460	23,460	—
	合計	263,460	840,460	577,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、51,540千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,960,111
非上場転換社債型新株予約権付社債	20,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、249,574千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,000	124,100	105,100
	小計	19,000	124,100	105,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	168,737	125,455	△43,282
	小計	168,737	125,455	△43,282
	合計	187,737	249,555	61,817

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、16,920千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,264,999	920,563	1,413

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	297,984
非上場転換社債型新株予約権付社債	55,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、1,563,877千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年8月31日）	当連結会計年度 （平成19年8月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	16,667	19,530
(2) 退職給付引当金（千円）	16,667	19,530

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年8月31日）	当連結会計年度 （平成19年8月31日）
勤務費用（退職給付費用）	4,280	4,822

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たっては、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名、 当社従業員14名	当社取締役1名、 当社従業員8名及び 社外の協力者2名	当社取締役4名、監査 役1名、従業員15名及 び社外の協力者6名	当社監査役2名、 従業員17名
ストック・オ プション数	普通株式 100株	普通株式 88株	普通株式 281株	普通株式 470株
付与日	平成14年2月25日	平成15年2月21日	平成15年8月20日	平成17年6月8日
権利確定条件	該当事項はありません	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成17年3月1日から 平成22年2月28日まで	平成15年8月26日から 平成25年7月23日まで	平成17年9月1日から 平成26年11月25日まで

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日にそれぞれ1:3の株式分割を実施しております。これにより、  
ストックオプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株  
式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年 度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定 未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年 度末	534	549	1,728	470
権利確定	—	—	—	—
権利行使	305	108	72	—
失効	—	18	18	90
未行使残	229	423	1,638	380

## ② 単価情報

	平成14年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	13,334	16,112	26,667	564,624
行使時平均株価 (円)	610,669	575,254	581,212	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 5,109千円  
 特別利益 新株予約権戻入益 464千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成14年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名、 当社従業員14名	当社取締役1名、 当社従業員8名及び 社外の協力者2名	当社取締役4名、監査 役1名、従業員15名及 び社外の協力者6名	当社監査役2名、 従業員17名
ストック・オ プション数	普通株式 100株	普通株式 88株	普通株式 281株	普通株式 470株
付与日	平成14年2月25日	平成15年2月21日	平成15年8月20日	平成17年6月8日
権利確定条件	該当事項はありません	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成17年3月1日から 平成22年2月28日まで	平成15年8月26日から 平成25年7月23日まで	平成17年9月1日から 平成26年11月25日まで

会社名	連結子会社 (株)コネクトリプロ	同左	連結子会社 (株)インクルーズ
決議年月日	平成18年5月10日臨時 株主総会決議	同左	平成19年6月22日臨時 株主総会決議
付与対象者の 区分及び数	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員5名	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員2名	当社子会社従業員70名
ストック・オ プション数	普通株式 220株	普通株式 500株	普通株式 240株
付与日	平成18年9月20日	同左	平成19年7月1日
権利確定条件	①同社株式が、証券取 引所に上場された場合 に限り、新株予約権の 権利行使ができるもの とする。 ②新株予約権は、権利 行使期間到来までの 間、原則として同社又 は同社関係会社の取締 役、監査役、従業員の 地位にあることを要す るものとする。	該当事項はありません	①同社株式が、証券取 引所に上場された場合 に限り、新株予約権の 権利行使ができるもの とする。 ②新株予約権は、権利 行使期間到来までの 間、原則として同社又 は同社関係会社の取締 役、監査役、従業員の 地位にあることを要す るものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません	同左	同左
権利行使期間	平成20年5月11日から 平成27年5月31日まで	平成18年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年7月1日から 平成29年6月30日まで

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日にそれぞれ1:3の株式分割を実施しております。これにより、  
 ストックオプション数が調整されております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左	連結子会社 (株)コネクトリ プロ	同左	連結子会社 (株)インクルー ズ
決議年月日	平成14年2月 21日 臨時株主総会 決議	平成15年2月 21日 臨時株主総会 決議	平成15年7月 24日 臨時株主総会 決議	平成16年11月 25日 定時株主総会 決議	平成18年5月 10日 臨時株主総会 決議	平成18年5月 10日 臨時株主総会 決議	平成19年6月 22日 臨時株主総会 決議
権利確定前 (株)							
前連結会 計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	220	500	240
失効	—	—	—	—	20	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	500	—
未確定残	—	—	—	—	200	—	240
権利確定後 (株)							
前連結会 計年度末	229	423	1,638	380	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	500	—
権利行使	41	180	90	—	—	—	—
失効	—	—	99	70	—	—	—
未行使残	188	243	1,449	310	—	500	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左	連結子会社 (株)コネクトリ プロ	同左	連結子会社 (株)インクルー ズ
決議年月日	平成14年2月 21日 臨時株主総会 決議	平成15年2月 21日 臨時株主総会 決議	平成15年7月 24日 臨時株主総会 決議	平成16年11月 25日 定時株主総会 決議	平成18年5月 10日 臨時株主総会 決議	平成18年5月 10日 臨時株主総会 決議	平成19年6月 22日 臨時株主総会 決議
権利行使価 格 (円)	13,334	16,112	26,667	564,624	50,000	100,000	41,600
行使時平均 株価 (円)	161,127	239,637	142,202	—	—	—	—
公正な評価 単価(付与 日)(円)	—	—	—	—	23,227	5,442	—

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度における連結子会社の株式会社コネクトリプロが平成18年9月20日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価方法                      二項モデルによる  
 ②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月20日 ストック・オプション	同左
株価変動性                      (注1)	37.2%	37.2%
予想残存期間                      (注2)	9年	4年
予想配当                              (注3)	0円/株	0円/株
無リスク利子率                      (注4)	1.76%	1.63%

(注1) 未公開企業であり算定に必要な株価がないため数社の類似企業の株価実績に基づき算定いたしました。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の最終点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年8月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間の長期国債の利回りであります。

(2) 当連結会計年度における連結子会社の株式会社インクルーズが平成19年7月1日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりであります。

- ①使用した評価方法                      DCF方式及び簿価純資産方式の折衷方式  
 ②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年7月1日 ストック・オプション
1株当たりの評価額	41,408円
新株予約権の行使価額	41,600円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末日における株式会社インクルーズのストック・オプションの本源的価値の合計額は、0円であります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
税務上の繰越欠損金 61,884	未払事業税否認額 3,014
未払事業税否認額 2,838	貸倒引当金繰入限度超過額 1,539
賞与引当金否認額 2,144	一括償却資産損金算入限度超過額 2,155
貸倒引当金繰入限度超過額 7,621	たな卸資産評価損否認額 8,455
一括償却資産損金算入限度超過額 1,743	その他 499
その他 1,311	小計 15,664
小計 77,544	評価性引当額 △15,664
評価性引当額 △22,530	繰延税金資産（流動）合計 —
繰延税金資産（流動）合計 55,013	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（固定）	税務上の繰越欠損金 572,413
税務上の繰越欠損金 285,309	減損損失否認額 67,838
減損損失否認額 40,689	固定資産未実現利益 6,925
固定資産未実現利益 9,225	退職給付引当金繰入限度超過額 8,212
退職給付引当金繰入限度超過額 7,008	投資有価証券評価損否認額 376,309
固定資産臨時償却費否認額 3,563	関係会社事業損失引当金否認額 41,115
一括償却資産損金算入限度超過額 1,193	関係会社株式評価損否認額 997,100
その他 184	貸倒引当金否認額 59,324
小計 347,175	その他 3,205
評価性引当額 △335,702	小計 2,132,445
繰延税金資産（固定）合計 11,472	評価性引当額 △2,125,519
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）合計 6,925
その他有価証券評価差額金 △234,781	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）合計 △234,781	その他有価証券評価差額金 △25,153
繰延税金負債の純額 △168,295	繰延税金負債（固定）合計 △25,153
	繰延税金負債の純額 △18,227
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	システムソリューション事業 (千円)	プロダクツ事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,371,712	667,923	138,014	684,262	2,861,913	—	2,861,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,627	19,000	—	2,850	29,477	△29,477	—
計	1,379,339	686,923	138,014	687,112	2,891,390	△29,477	2,861,913
営業費用	1,220,397	599,324	88,101	741,993	2,649,817	643,592	3,293,409
営業利益又は営業損失 (△)	158,942	87,599	49,913	△54,881	241,573	△673,069	△431,495
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	491,091	593,737	21,557	554,859	1,661,245	4,279,771	5,941,017
減価償却費	17,425	53,870	2,602	31,134	105,032	7,008	112,041
減損損失	—	—	—	99,999	99,999	—	99,999
資本的支出	20,011	93,892	2,736	78,489	195,129	8,462	203,591

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。なお、各事業に含まれるプロジェクトの性質が変化してきたことを考慮し、当連結会計年度よりコンテンツ&ソリューション事業からシステムソリューション事業へ、リサーチ&コンサルティング事業からコンサルティング事業へ事業区分の名称を変更しております。この変更による影響額はありません。

## 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
システムソリューション事業	主に携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等
プロダクツ事業	当社グループが蓄積してきたノウハウを、ツール（開発を容易にするユーティリティ・ソフト）やライブラリ（プログラムの集合体）、エンジン（特定の処理を行う際の中心機能）といったソフトウェア、プロダクツとして提供する事業及び、ハードウェアの設計、開発、販売等
コンサルティング事業	移動体通信キャリア、端末メーカー、携帯電話向けのサービス展開を検討している企業向けのコンサルティング及びシステム開発等
サービス事業	エンドユーザーに向けて直接通信サービスを提供

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	654,069	当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,279,771	当社の投資及び運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	システムソリューション事業 (千円)	プロダクツ事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,285,950	405,179	46,190	863,389	2,600,710	—	2,600,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,096	2,120	4,800	8,673	18,690	△18,690	—
計	1,289,046	407,300	50,990	872,063	2,619,400	△18,690	2,600,710
営業費用	1,090,911	725,221	47,434	911,106	2,774,674	823,545	3,598,220
営業利益又は営業損失(△)	198,135	△317,921	3,555	△39,043	△155,273	△842,236	△997,509
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	378,729	638,550	32,326	340,286	1,389,892	2,089,902	3,479,794
減価償却費	26,298	40,926	2,413	91,144	160,782	6,570	167,352
減損損失	27,923	36,781	2,718	201,188	268,612	7,273	275,886
資本的支出	8,133	49,547	367	309,182	367,230	1,154	368,384

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
システムソリューション事業	主に携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等
プロダクツ事業	当社グループが蓄積してきたノウハウを、ツール（開発を容易にするユーティリティ・ソフト）やライブラリ（プログラムの集合体）、エンジン（特定の処理を行う際の中心機能）といったソフトウェア、プロダクツとして提供する事業及び、ハードウェアの設計、開発、販売等
コンサルティング事業	移動体通信キャリア、端末メーカー、携帯電話向けのサービス展開を検討している企業向けのコンサルティング及びシステム開発等
サービス事業	エンドユーザーに向けて直接通信サービスを提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	838,044	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,089,902	当社の投資及び運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

取引に重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

取引に重要性がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	115,177.72円	1株当たり純資産額	63,500.74円
1株当たり当期純損失金額	18,595.51円	1株当たり当期純損失金額	44,592.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	830,735	2,004,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	830,735	2,004,260
期中平均株式数(株)	44,674	44,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(目的となる株式の数2,670株)	新株予約権4種類(目的となる株式の数2,190株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>1. 株式会社マイティークラフトの株式取得について 平成19年9月20日開催の取締役会において、開発要員のリソース確保を目的とし、平成19年9月下旬に株式会社マイティークラフトの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社マイティークラフト</p> <p>② 所在地 東京都豊島区南池袋二丁目34番5号</p> <p>③ 事業内容 WEBサイト・携帯サイトの企画・開発・運用など</p> <p>④ 資本金 10,000千円</p> <p>(2) 株式譲受内容 株式譲受に関する決議内容は、譲受株式は同社発行済株式数の100%の200株、譲受価格は31,200千円であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	—	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,288	28,264	3.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	89,663	61,399	3.4	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	209,951	89,663	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,312	24,288	5,931	2,868

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,339,500		1,355,246		
2. 受取手形		330		—		
3. 売掛金		418,281		172,042		
4. 原材料		9,000		—		
5. 仕掛品		33,940		18,003		
6. 前払費用		14,214		25,787		
7. 繰延税金資産		50,892		—		
8. 関係会社短期貸付金		140,000		580,000		
9. 預け金		—		50,000		
10. その他		17,607		37,650		
貸倒引当金		△2,534		△1,032		
流動資産合計		2,021,233	27.3	2,237,697	70.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		24,800		41,431		
減価償却累計額		5,711	19,088	12,550	28,880	
(2) 工具器具備品		144,933		137,291		
減価償却累計額		58,882	86,050	81,744	55,547	
有形固定資産合計			105,139		84,427	2.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			36,000		—	
(2) ソフトウェア			143,469		19,471	
(3) その他			253		290	
無形固定資産合計			179,723		19,761	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,820,571		602,539	
(2) 関係会社株式		1,450,000		115,477	
(3) 関係会社社債		591,340		—	
(4) 関係会社長期貸付金		150,000		170,000	
(5) 長期前払費用		3,388		—	
(6) 敷金保証金		70,183		74,500	
(7) その他		—		11,063	
(8) 貸倒引当金		—		△132,735	
投資その他の資産合計		5,085,483	68.8	840,844	26.4
固定資産合計		5,370,345	72.7	945,033	29.7
資産合計		7,391,578	100.0	3,182,731	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		47,964		24,735	
2. 未払金		17,711		38,400	
3. 未払法人税等		9,294		11,696	
4. 前受金		793		17,549	
5. 預り金		4,251		4,416	
流動負債合計		80,014	1.1	96,797	3.0
II 固定負債					
1. 関係会社事業損失引当 金		—		101,046	
2. 繰延税金負債		232,534		25,153	
固定負債合計		232,534	3.1	126,199	4.0
負債合計		312,549	4.2	222,997	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,261,859		3,265,869	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,533,717		3,535,554		
(2) その他資本剰余金		2,850		2,850		
資本剰余金合計			3,536,567		3,538,404	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△47,045		△3,866,633		
利益剰余金合計			△47,045		△3,866,633	
4. 自己株式			△14,570		△14,570	
株主資本合計			6,736,811	91.2	2,923,069	91.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			342,218		36,664	
評価・換算差額等合計			342,218	4.6	36,664	1.2
純資産合計			7,079,029	95.8	2,959,734	93.0
負債純資産合計			7,391,578	100.0	3,182,731	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,471,280	100.0		847,401	100.0
II 売上原価			1,011,330	68.7		570,007	67.3
売上総利益			459,949	31.3		277,394	32.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		678,321	46.1		856,142	101.0
営業損失			218,371	△14.8		578,747	△68.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	4,160			10,582		
2. 有価証券利息	※3	7,907			325		
3. 受取配当金		3,000			1,120		
4. 為替差益		958			—		
5. 設備負担金	※3	—			1,762		
6. その他		1,213	17,239	1.1	811	14,602	1.7
V 営業外費用							
1. 株式交付費		3,278			132		
2. 賃貸原価		—			2,872		
3. その他		—	3,278	0.2	0	3,005	0.3
経常損失			204,410	△13.9		567,151	△66.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			2,235		
2. 投資有価証券売却益		—			920,563		
3. のれん売却益		—	—	—	4,999	927,798	109.4
VII 特別損失							
1. たな卸資産評価損		—			7,200		
2. 固定資産除却損	※4	8,639			441		
3. 固定資産臨時償却費	※5	11,514			4,850		
4. 投資有価証券売却損		—			1,413		
5. 投資有価証券評価損		301,114			1,580,797		
6. 関係会社株式評価損		—			1,482,592		
7. 関係会社出資金評価損		9,496			—		
8. 関係会社事業損失引当 金繰入額		—			800,973		
9. 貸倒損失		—			12,861		
10. 貸倒引当金繰入額		—			132,735		
11. 減損損失	※6	99,999	430,764	29.3	98,220	4,122,085	486.4
税引前当期純損失			635,175	△43.2		3,761,438	△443.9
法人税、住民税及び事 業税		4,153			5,010		
法人税等調整額		△28,838	△24,684	△1.7	53,139	58,149	6.8
当期純損失			610,490	△41.5		3,819,588	△450.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		220,330	20.1	37,787	5.4
II 労務費		247,412	22.6	233,183	33.2
III 経費	※1	627,894	57.3	432,002	61.4
当期総製造費用		1,095,638	100.0	702,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,381		33,940	
他勘定受入高	※2	2,437		—	
合計		1,117,456		736,914	
期末仕掛品たな卸高		33,940		18,003	
他勘定振替高	※3	123,148		173,710	
当期製造原価		960,367		545,200	
ソフトウェア償却費		7,233		2,238	
減価償却費	※4	35,874		22,567	
支払手数料	※5	7,854		—	
当期売上原価		1,011,330		570,007	

原価計算方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

原価計算方法

同左

(注)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 466,598千円</p> <p>地代家賃 43,615千円</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 225,070千円</p> <p>賃借料 58,488千円</p> <p>地代家賃 53,549千円</p>
<p>※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品より振替 2,437千円</p>	<p>※2. —————</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 97,074千円</p> <p>ソフトウェア 25,931千円</p> <p>その他 142千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 142,438千円</p> <p>販売促進費 24,233千円</p> <p>ソフトウェア 1,427千円</p> <p>その他 5,611千円</p>
<p>※4. サービス事業において、賃貸リース資産として使用している固定資産に係る減価償却費であります。</p>	<p>※4. サービス事業において、賃貸リース資産として使用している固定資産に係る減価償却費であります。</p>
<p>※5. サービス事業より発生した携帯電話向けサイトに係る支払手数料であります。</p>	<p>※5. —————</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金	その他 有価証券 評価 差額金		
平成17年8月31日 残高 (千円)	2,806,287	3,081,562	2,850	3,084,412	563,445	△14,127	6,440,017	187,063	6,627,081
事業年度中の変動額									
新株の発行	455,571	452,155		452,155			907,726		907,726
当期純損失					△610,490		△610,490		△610,490
自己株式の取得						△443	△443		△443
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								155,154	155,154
事業年度中の変動額合 計 (千円)	455,571	452,155	—	452,155	△610,490	△443	296,793	155,154	451,948
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,261,859	3,533,717	2,850	3,536,567	△47,045	△14,570	6,736,811	342,218	7,079,029

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金	その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,261,859	3,533,717	2,850	3,536,567	△47,045	△14,570	6,736,811	342,218	7,079,029
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,010	1,836		1,836			5,846		5,846
当期純損失					△3,819,588		△3,819,588		△3,819,588
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								△305,554	△305,554
事業年度中の変動額合 計 (千円)	4,010	1,836	—	1,836	△3,819,588	—	△3,813,741	△305,554	△4,119,295
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,265,869	3,535,554	2,850	3,538,404	△3,866,633	△14,570	2,923,069	36,664	2,959,734

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、99,999千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																							
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,921千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">179,462千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">116,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 98,325千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">7,592千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,654千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産臨時償却費の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,514千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用音楽ダウンロード端末</td><td>工具器具備品</td><td>東京都新宿区</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有する賃貸リース用資産としての音楽ダウンロード端末については、設置店舗数の伸び悩みから、一部が遊休状態となっております。これらについては将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失99,999千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	54,921千円	給与手当	179,462千円	研究開発費	98,325千円	減価償却費	9,494千円	支払手数料	116,936千円	貸倒引当金繰入額	199千円	受取利息	3,767千円	有価証券利息	7,592千円	工具器具備品	984千円	ソフトウェア	7,654千円	ソフトウェア	11,514千円	用途	種類	場所	賃貸用音楽ダウンロード端末	工具器具備品	東京都新宿区	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,780千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">286,044千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,398千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">76,487千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 142,533千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>設備負担金</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産臨時償却費の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,850千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サービス事業用インターネットウェブサイト営業権</td><td>のれん</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用</td><td>東京都新宿区</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するサービス事業用インターネットウェブサイトについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失31,499千円を特別損失に計上しております。 遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失66,720千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	50,780千円	給与手当	286,044千円	研究開発費	142,533千円	減価償却費	9,398千円	支払手数料	76,487千円	受取利息	7,670千円	設備負担金	1,762千円	工具器具備品	441千円	ソフトウェア	4,850千円	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト営業権	のれん	東京都新宿区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都新宿区
役員報酬	54,921千円																																																							
給与手当	179,462千円																																																							
研究開発費	98,325千円																																																							
減価償却費	9,494千円																																																							
支払手数料	116,936千円																																																							
貸倒引当金繰入額	199千円																																																							
受取利息	3,767千円																																																							
有価証券利息	7,592千円																																																							
工具器具備品	984千円																																																							
ソフトウェア	7,654千円																																																							
ソフトウェア	11,514千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
賃貸用音楽ダウンロード端末	工具器具備品	東京都新宿区																																																						
役員報酬	50,780千円																																																							
給与手当	286,044千円																																																							
研究開発費	142,533千円																																																							
減価償却費	9,398千円																																																							
支払手数料	76,487千円																																																							
受取利息	7,670千円																																																							
設備負担金	1,762千円																																																							
工具器具備品	441千円																																																							
ソフトウェア	4,850千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
サービス事業用インターネットウェブサイト営業権	のれん	東京都新宿区																																																						
遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都新宿区																																																						



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>														
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="135 280 699 356"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額より算定しておりますが、特定の相手先に対して賃貸する目的で製造された機器であり、売却可能性がないため、備忘価額によっております。</p>	種類	金額	工具器具備品	99,999千円	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="783 280 1347 465"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>31,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,261千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,302千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p>	種類	金額	のれん	31,499千円	工具器具備品	2,261千円	ソフトウェア	62,302千円	長期前払費用	2,156千円
種類	金額														
工具器具備品	99,999千円														
種類	金額														
のれん	31,499千円														
工具器具備品	2,261千円														
ソフトウェア	62,302千円														
長期前払費用	2,156千円														

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および総数に関する事項

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	371.51	0.9	—	372.41
合計	371.51	0.9	—	372.41

(注) 自己株式の増加は端数の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	372.41	—	—	372.41
合計	372.41	—	—	372.41

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借主側	1. 借主側																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,991</td> <td>11,544</td> <td>4,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,991</td> <td>11,544</td> <td>4,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,991	11,544	4,447	合計	15,991	11,544	4,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,991</td> <td>5,592</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,991</td> <td>5,592</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,991	5,592	1,398	合計	6,991	5,592	1,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	15,991	11,544	4,447																						
合計	15,991	11,544	4,447																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	6,991	5,592	1,398																						
合計	6,991	5,592	1,398																						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,323千円	1年内 1,512千円																								
1年超 1,512千円	1年超 - 千円																								
合計 4,836千円	合計 1,512千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 4,213千円	支払リース料 3,476千円																								
減価償却費相当額 3,673千円	減価償却費相当額 3,048千円																								
支払利息相当額 341千円	支払利息相当額 152千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								
2. 貸主側	2. 貸主側																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,000</td> <td>38,840</td> <td>61,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>38,840</td> <td>61,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	100,000	38,840	61,159	合計	100,000	38,840	61,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,000</td> <td>61,408</td> <td>38,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>61,408</td> <td>38,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	100,000	61,408	38,591	合計	100,000	61,408	38,591
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具備品	100,000	38,840	61,159																						
合計	100,000	38,840	61,159																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具備品	100,000	61,408	38,591																						
合計	100,000	61,408	38,591																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 33,445千円	1年内 32,175千円																								
1年超 32,175千円	1年超 - 千円																								
合計 65,621千円	合計 32,175千円																								
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
受取リース料 36,000千円	受取リース料 36,000千円																								
減価償却費 35,765千円	減価償却費 22,567千円																								
受取利息相当額 4,202千円	受取利息相当額 2,554千円																								
④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 同左																								

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
税務上の繰越欠損金 45,499	未払事業税否認額 3,014
未払事業税否認額 2,762	たな卸資産評価損否認額 2,929
貸倒引当金繰入限度超過額 1,031	一括償却資産損金算入限度超過額 1,627
一括償却資産損金算入限度超過額 1,345	その他 750
その他 254	小計 8,322
繰延税金資産 (流動) 合計 50,892	評価性引当額 △8,322
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 —
税務上の繰越欠損金 183,871	繰延税金資産 (固定)
減損損失否認額 40,689	税務上の繰越欠損金 360,574
固定資産臨時償却費否認額 3,563	関係会社株式評価損否認額 896,445
一括償却資産損金算入限度超過額 962	投資有価証券評価損否認額 376,309
小計 229,088	減損損失否認額 67,838
評価性引当額 △226,841	貸倒引当金繰入限度超過額 54,010
繰延税金資産 (固定) 合計 2,247	関係会社事業損失引当金否認額 41,115
繰延税金負債 (固定)	固定資産臨時償却費否認額 2,383
その他有価証券評価差額金 △234,781	一括償却資産損金算入限度超過額 664
繰延税金負債 (固定) 合計 △234,781	小計 1,799,341
繰延税金負債の純額 △181,641	評価性引当額 △1,799,341
	繰延税金資産 (固定) 合計 —
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 △25,153
	繰延税金負債 (固定) 合計 △25,153
	繰延税金負債の純額 △25,153
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 158,250.73円	1株当たり純資産額 65,707.62円
1株当たり当期純損失金額 13,665.45円	1株当たり当期純損失金額 84,981.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	610,490	3,819,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	610,490	3,819,588
期中平均株式数(株)	44,674	44,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(目的となる株式の数2,670株)	新株予約権4種類(目的となる株式の数2,190株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>1. 株式会社マイティークラフトの株式取得について 平成19年9月20日開催の取締役会において、開発要員のリソース確保を目的とし、平成19年9月下旬に株式会社マイティークラフトの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社マイティークラフト</p> <p>② 所在地 東京都豊島区南池袋二丁目34番5号</p> <p>③ 事業内容 WEBサイト・携帯サイトの企画・開発・運用など</p> <p>④ 資本金 10,000千円</p> <p>(2) 株式譲受内容 株式譲受に関する決議内容は、譲受株式は同社発行済株式数の100%の200株、譲受価格は31,200千円であります。</p>

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株) デジタルガレージ	1,100	121,000
		(株) ザッパラス	700	73,500
		(株) アクロディア	200	50,600
		(株) データトロン (種類株式)	16	36,407
		(株) BUG	50,000	32,700
		(株) モバイル・テクニカ (議決権制限株式)	7,150	27,713
		(株) データトロン (普通株式)	7	22,754
		(株) エムアップ	200	21,600
		(株) モバイルテクニカ (普通株式)	3,000	16,611
		(株) バイオマティクス (普通株式)	180	15,571
		その他 (17銘柄)	9,489	129,079
		計	72,042	547,539

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株) KESAKAシステム 転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
		都市情報映像 (株) 転換社債型新株予約権付社債	35,000	35,000
		計	55,000	55,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,800	16,630	—	41,431	12,550	6,838	28,880
工具器具備品	144,933	6,312	13,954 (2,261)	137,291	81,744	32,832	55,547
有形固定資産計	169,734	22,943	13,954 (2,261)	178,722	94,294	39,670	84,427
無形固定資産							
のれん	45,000	—	45,000 (31,499)	—	—	4,500	—
ソフトウェア	223,346	7,191	192,287 (62,302)	38,251	18,780	42,774	19,471
その他	253	36	—	290	—	—	290
無形固定資産計	268,600	7,228	237,287 (93,802)	38,541	18,780	47,274	19,761
長期前払費用	6,161	—	6,161 (2,156)	—	—	1,232	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち、減損損失を ( ) 内数で記載しております。

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

のれん	サービス事業用インターネットウェブサイト営業権の減損処理	31,499千円
ソフトウェア	遊休資産の減損処理	62,302千円



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,534	133,468	—	2,235	133,767
関係会社事業損失引当金	—	800,973	699,927	—	101,046

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	204,941
定期預金	1,150,000
別段預金	305
小計	1,355,246
合計	1,355,246

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤフー (株)	26,767
ジェミニ・モバイル・テクノロジーズ (株)	25,313
コクヨ (株)	22,919
グリッドマーク (株)	21,472
(株) 講談社	17,177
その他	58,392
合計	172,042

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
418,281	889,771	1,136,010	172,042	86.85	121

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムソリューション事業	17,532
コンサルティング事業	471
合計	18,003

ニ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) インクルーズ	210,000
(株) コネクトリプロ	370,000
合計	580,000

② 固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) インクルーズ	170,000
合計	170,000

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) インデックス	7,455
(株) サイクル・オブ・フィフス	3,150
(株) カルテック	3,045
(株) アイティエスエス	2,479
(株) クオード	2,436
その他	6,168
合計	24,735

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
特記事項はありません。
  
- ② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（注）1
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.connect-tech.co.jp/">http://www.connect-tech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。  
また、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第8期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
平成18年12月5日関東財務局長に提出。  
平成18年5月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成19年7月31日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 コネクトテクノロジーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトテクノロジーズの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクトテクノロジーズ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 コネクトテクノロジーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトテクノロジーズの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクトテクノロジーズ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 コネクトテクノロジーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトテクノロジーズの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクトテクノロジーズの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 コネクトテクノロジーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトテクノロジーズの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクトテクノロジーズの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。